

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月31日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ぐるなび
【英訳名】	Gurunavi, Inc. （旧英訳名 GOURMET NAVIGATOR INCORPORATED） （注）平成23年6月17日開催の第22回定時株主総会の決議により、平成23年6月17日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 征一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	（03）3500-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 香月 壯一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	（03）3500-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 香月 壯一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,894,571	11,332,335	25,238,550
経常利益(千円)	1,746,167	1,368,088	3,406,580
四半期(当期)純利益(千円)	913,852	792,434	1,813,222
四半期包括利益又は包括利益(千円)	908,018	794,132	1,799,585
純資産額(千円)	12,025,924	11,683,884	11,133,737
総資産額(千円)	15,813,071	15,466,712	19,653,060
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.55	32.48	71.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	75.5	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,262,933	1,947,446	4,484,184
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,268,589	927,822	1,872,037
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	344,068	4,793,543	2,315,937
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	6,125,055	6,626,424	10,398,716

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.64	17.05

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益の下押しや雇用情勢の悪化、個人消費の低迷といった厳しい状況が続きましたが、企業の生産活動の持ち直しとともに景気回復の兆しが見られました。しかしながら、海外経済の不安定化により円高が進行し、景気の先行きに不透明感が広がっております。当社サービスの対象である外食産業におきましては、従来からの低価格競争に加え、震災による消費者の自粛傾向を受け、厳しい環境が続いております。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境のもと、当社は、これまで培ったオンラインプラットフォームとオフラインプラットフォームを徹底的に活用し、基盤事業の拡大及び関連事業の推進に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間末の加盟店舗数につきましては、新規受注や解約の状況は依然として厳しいものの足元では改善の動きが見られ、総加盟店舗数（有料、無料）は82,351店となりました。加盟店舗数（有料）48,184店のうち、販促正会員店舗数（販促パックサービスを利用している加盟店舗数）は14,020店、ビギナー会員店舗数は34,164店となり、飲食店販促サービスの売上高は10,338百万円（前年同期比5.6%減）となりました。また、プロモーションの売上高は306百万円（前年同期比24.4%減）、関連事業の売上高は687百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,332百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益面では、中長期的な成長に向けた施策の実施により、営業利益は1,347百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益は1,368百万円（前年同期比21.7%減）、四半期純利益は792百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

基盤事業の拡大

基盤事業については、営業チームと巡回スタッフ・コールセンター・ぐるなび通信・ぐるなび大学による多面的な営業体制という当社オリジナルのオフラインプラットフォームを活用し、各領域において様々な施策を推進し、サイト価値の向上と総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。

オフィシャルサイト領域については、当社サイトの価値を高め、店舗ページへの誘導強化に取り組んでおります。4月には接待・会食向けサイト「ぐるなび“こちら秘書室！”」のリニューアルを実施し「秘書室本会員」制度を開始、8月には「プレミアムレストラン」をグランドオープンする等、高級店への取り組みに注力いたしました。スマートフォン向けの新サービスとしては、4月に飲食店のウリ情報やユーザーの利用動向をもとに自動テキストマイニングで検索する「お店のウリ検索」を開始、7月に「ぐるなび」をスマートフォンのブラウザから閲覧した際のユーザーインターフェイスを最適化する等、多用化するデバイスへの対応を強化しております。会員登録を促進する施策としては、4月に当社サイト内で貯めたぐるなびスーパー「ぐ」ポイントを、飲食代金として利用可能な「ポイントご利用券」に交換するサービスを開始、9月にはぐるなび会員に向けた特別なクーポン「シークレットクーポン」を開始いたしました。また、個店や人気店を中心とした指定飲食店で使える全国共通お食事券「ぐるなびギフトカード」を開始いたしました。これらの施策により、ぐるなび会員数は平成23年10月16日現在で859万人となりました。

ダイレクトマーケティング領域（直接的販促メディア領域）については、ユーザー属性が明確なぐるなび会員に向けた「ターゲティングe-DM（eメールでのダイレクトメール）」配信を開始し、加盟飲食店への送客強化に取り組んでおります。また、ポイント付与やクーポン認証が可能な「ぐるなびNEWタッチ」を加盟飲食店約6,000店に導入し、お店のメール会員獲得とリピーター客囲い込みを支援しております。

情報問屋領域については、地産他消の取り組みを積極的に推進しております。全国1,750市区町村の食材情報紹介サイト「ニッポン全国ふるさと食材図鑑」を開設する一方で、6月までに約1万人のシェフネットワークを構築いたしました。「ふるさと」をキーワードにシェフと生産者をつなぎ、継続的な食材プロモーションに発展させることを目指しております。また、シェフとユーザーをつなぐ料理教室「ぐるなびクッキング」の取り組みも開始いたしました。

関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」では拡大する商流に対応するべく、システムを全面リニューアルし、ユーザーならびに出店事業者の利便性を強化いたしました。「ぐるなびデリバリー」では法人向け会議用弁当カタログを発行し、企業需要の取り込みを図っております。結婚式会場情報サイト「ぐるなびWEDDING」では、レストランでのお食事をベースとした新しいウエディングスタイルを提案する「お披露目会ウエディング」を開設いたしました。「ぐるたび」ではモバイル版を開設し、旅先や移動中でもご当地グルメ情報が検索できるようになりました。

東日本大震災に関わる取り組みとしては、被災しながらも営業再開した飲食店を応援する「がんばろう東北！特集」や、被災者向け飲食店求人情報サイトを開設した他、群馬県で開催した移動型レストラン「Happy Restaurant」では、福島県から避難している方々を対象に、一流シェフによる本格コース料理を提供いたしました。また、消費者の自粛傾向により低迷する外食産業を盛り上げるため「水曜は外食の日」と定め、積極的に外食する活動を社内外に広げております。あわせて、地産他消プロジェクトを進めることで、外食から被災地の農漁業復興に貢献してまいります。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に短期借入金の返済に伴い現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ4,186百万円減少し15,466百万円となりました。また負債につきましては、主に短期借入金の返済により、前連結会計年度末と比べ4,736百万円減少し3,782百万円となりました。純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ550百万円増加し11,683百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3,772百万円減少（前年同期は643百万円増加）し、6,626百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,947百万円（前年同期比13.9%減）となりました。これは主に、法人税等の納付が463百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,365百万円、減価償却費821百万円及び売上債権の減少額397百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は927百万円（前年同期比26.9%減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入135百万円があったものの、ソフトウェアの取得による支出735百万円及び有形固定資産の取得による支出296百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,793百万円（前年同期比1,293.2%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4,500百万円及び配当金の支払額242百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,984,000	25,984,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	25,984,000	25,984,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		25,984,000		2,334,300		2,884,780

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
滝 久雄	東京都大田区	9,101,500	35.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	703,700	2.71
公益財団法人日本交通文化協会	東京都千代田区有楽町1-1-3	578,900	2.23
菊池 俊彦	神奈川県川崎市宮前区	525,500	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	492,600	1.90
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	459,300	1.77
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 京浜急行電鉄口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	451,300	1.74
滝 裕子	東京都港区	423,500	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託東京急行電鉄口)	東京都港区浜松町2-11-3	351,300	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	342,600	1.32
計	-	13,430,200	51.69

(注) 上記のほか、自己株式が1,585,400株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,398,600	243,986	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,984,000	-	-
総株主の議決権	-	243,986	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1-2-2	1,585,400	-	1,585,400	6.10
計	-	1,585,400	-	1,585,400	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,398,716	6,626,424
受取手形及び売掛金	3,520,373	3,123,105
仕掛品	10,069	51,736
未収入金	933,657	935,829
その他	705,909	731,920
貸倒引当金	492,373	423,261
流動資産合計	15,076,352	11,045,754
固定資産		
有形固定資産	1,109,601	1,174,410
無形固定資産		
のれん	3,750	2,500
ソフトウェア	1,890,727	2,025,839
その他	248,343	43,379
無形固定資産合計	2,142,820	2,071,719
投資その他の資産	1,324,285	1,174,827
固定資産合計	4,576,707	4,420,957
資産合計	19,653,060	15,466,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,001	97,866
短期借入金	4,500,000	-
未払法人税等	519,678	598,502
賞与引当金	481,680	453,172
ポイント引当金	103,687	142,973
事務所移転費用引当金	72,038	-
資産除去債務	26,977	-
未払金	1,739,428	1,569,704
その他	563,200	573,633
流動負債合計	8,133,694	3,435,852
固定負債		
負ののれん	45,889	30,592
資産除去債務	148,343	171,891
その他	191,395	144,490
固定負債合計	385,628	346,974
負債合計	8,519,322	3,782,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	7,807,121	8,355,570
自己株式	1,841,718	1,841,718
株主資本合計	11,184,484	11,732,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,746	49,048
その他の包括利益累計額合計	50,746	49,048
純資産合計	11,133,737	11,683,884
負債純資産合計	19,653,060	15,466,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,894,571	11,332,335
売上原価	2,294,132	2,365,222
売上総利益	9,600,438	8,967,113
販売費及び一般管理費	1 7,872,242	1 7,619,694
営業利益	1,728,196	1,347,418
営業外収益		
受取利息	2,086	2,289
負ののれん償却額	15,296	15,296
事務所移転費用引当金戻入額	-	6,272
為替差益	1,313	51
その他	1,380	4,450
営業外収益合計	20,076	28,360
営業外費用		
支払利息	2,105	7,691
営業外費用合計	2,105	7,691
経常利益	1,746,167	1,368,088
特別損失		
固定資産除却損	2 66,873	-
固定資産売却損	3 833	-
リース資産処分損	4 41,592	-
投資有価証券評価損	13,240	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,350
事務所移転費用引当金繰入額	55,038	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,664	-
特別損失合計	196,243	2,350
税金等調整前四半期純利益	1,549,923	1,365,738
法人税等	636,070	573,303
少数株主損益調整前四半期純利益	913,852	792,434
四半期純利益	913,852	792,434

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913,852	792,434
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,834	1,697
その他の包括利益合計	5,834	1,697
四半期包括利益	908,018	794,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908,018	794,132
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,549,923	1,365,738
減価償却費	737,872	821,561
貸倒引当金の増減額(は減少)	83,663	69,111
売上債権の増減額(は増加)	1,066,574	397,507
たな卸資産の増減額(は増加)	1,062	41,666
未収入金の増減額(は増加)	28,625	2,067
仕入債務の増減額(は減少)	135,677	29,135
未払金の増減額(は減少)	107,844	10,340
その他	31,234	37,330
小計	3,349,276	2,415,836
利息及び配当金の受取額	2,253	2,463
利息の支払額	2,105	7,691
法人税等の支払額	1,086,490	463,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,262,933	1,947,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,788	296,943
ソフトウェアの取得による支出	590,183	735,942
定期預金の払戻による収入	50,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	607,375	4,048
敷金及び保証金の回収による収入	-	135,200
その他	10,241	26,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,268,589	927,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	4,500,000
配当金の支払額	293,315	242,637
その他	50,752	50,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,068	4,793,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,521	1,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	643,754	3,772,291
現金及び現金同等物の期首残高	5,481,301	10,398,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,125,055	6,626,424

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計方針の変更） 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
税金費用の計算 税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,944,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,330千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,859千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">833 千円</td> </tr> </table> <p>4 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,592 千円</td> </tr> </table>	給与手当	2,944,191千円	賞与引当金繰入額	80,935千円	貸倒引当金繰入額	239,594千円	ポイント引当金繰入額	7,330千円	工具器具備品	14千円	ソフトウェア	66,859千円	工具器具備品	833 千円	ソフトウェア	41,592 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,660,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">387,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,182千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	給与手当	2,660,655千円	賞与引当金繰入額	387,269千円	貸倒引当金繰入額	139,955千円	ポイント引当金繰入額	71,182千円
給与手当	2,944,191千円																								
賞与引当金繰入額	80,935千円																								
貸倒引当金繰入額	239,594千円																								
ポイント引当金繰入額	7,330千円																								
工具器具備品	14千円																								
ソフトウェア	66,859千円																								
工具器具備品	833 千円																								
ソフトウェア	41,592 千円																								
給与手当	2,660,655千円																								
賞与引当金繰入額	387,269千円																								
貸倒引当金繰入額	139,955千円																								
ポイント引当金繰入額	71,182千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,125,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,125,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,125,055千円	預入期間が3ヶ月を超える	- 千円	定期預金	-	現金及び現金同等物	6,125,055千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,626,424 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,626,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,626,424 千円	預入期間が3ヶ月を超える	- 千円	定期預金	-	現金及び現金同等物	6,626,424千円
現金及び預金勘定	6,125,055千円																
預入期間が3ヶ月を超える	- 千円																
定期預金	-																
現金及び現金同等物	6,125,055千円																
現金及び預金勘定	6,626,424 千円																
預入期間が3ヶ月を超える	- 千円																
定期預金	-																
現金及び現金同等物	6,626,424千円																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	295,620千円	1,150円	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	257,061千円	1,000円	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	1,000円	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円55銭	32円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	913,852	792,434
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	913,852	792,434
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,706,100	24,398,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 . 当社は、平成23年 4 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30 日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月 30 日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月 30 日) を適用しております。この適用により、第 1 四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり四半期純利益金額 3,555円00銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....243,986千円

(2) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 2 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月28日

株式会社ぐるなび
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 昭仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 宏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。